

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	1	事業名	埋蔵文化財調査事業	事業番号	A-4-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	293,855 (千円)		全体事業費	318,580 (千円)	
事業概要					
<p>被災者の個人住宅・店舗の新築等に伴う埋蔵文化財調査 (発掘調査・試掘調査・工事立会) を迅速に実施する。また、復興に伴う大規模な公共事業の円滑な実施を図るため、事前に試掘調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・発掘調査 個人住宅・店舗等</li><li>・試掘調査 個人住宅・店舗等、公共事業等</li><li>・工事立会 個人住宅・店舗等</li><li>・発掘調査によって出土した資料の整理作業を実施し、調査報告書を刊行する。</li></ul> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日) 埋蔵文化財調査費に係る事業間流用が必要となったため、◆A-1-2-1 越喜来小学校移転改築事業 (学校用地取得等事業) から 16,033 千円 (国費: H26 当初繰越予算 12,024 千円) 及び◆A-1-4-1 赤崎中学校移転改築事業 (学校用地取得等事業) から 8,692 千円 (国費: H26 当初繰越予算 6,519 千円) 計 24,725 千円 (国費: 18,543 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 293,855 千円 (国費: 220,389 千円) から、318,580 千円 (国費: 238,932 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 30 年度&gt; 被災者の遺跡内への住宅建設に伴う試掘調査及び発掘調査 復興に伴う公共事業における試掘調査 出土した資料の整理作業および報告書刊行</p> <p>&lt;平成 31 年度&gt; 被災者の遺跡内への住宅建設に伴う試掘調査及び発掘調査 復興に伴う公共事業における試掘調査 出土した資料の整理作業および報告書刊行</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の埋蔵文化財包蔵地内への住宅・店舗建設に伴う発掘調査。 埋蔵文化財包蔵地での公共事業等を円滑に実施するため、事前に試掘調査を実施する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費		1,473,434 (千円)	全体事業費		2,074,317 (千円)

事業概要

入居者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅家賃の低廉化を行う。  
市営災害公営住宅の管理戸数は 539 戸であり、管理開始から当初 5 年間が本事業の対象期間である。  
**災害公営住宅一覧(災害公営住宅家賃低廉化事業)**

地区名	団地名	整備戸数	補助対象戸数	対象月数	管理開始時期
盛	下館下アパート	58	57	12	平成 28 年 10 月
大船渡	川原アパート	29	28	1	平成 27 年 5 月
	野々田アパート	50	47	12	平成 28 年 7 月
末崎	平南アパート	55	50	12	平成 28 年 5 月
	泊里団地	6	6	12	平成 28 年 4 月
赤 崎	沢田南アパート	20	18	9	平成 28 年 1 月
	後ノ入南団地	4	4	12	平成 28 年 4 月
	山口西アパート	13	13	12	平成 28 年 5 月
	大洞団地	9	9	12	平成 28 年 4 月
	蛸ノ浦アパート	14	13	1	平成 27 年 5 月
猪 川	長谷堂東団地	53	49	1	平成 27 年 5 月
三陸町越喜来	所通東アパート	20	20	8	平成 27 年 12 月
	杉下団地	9	9	12	平成 28 年 4 月
	崎浜団地	8	7	12	平成 28 年 4 月
計	14 団地	348	330		

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-23-5 防災集団移転促進事業(崎浜地区)から 57,016 千円(国費: H23 繰越予算 49,889 千円)及びD-23-6 防災集団移転促進事業(泊地区)から 56,240 千円(国費: H23 繰越予算 49,210 千円)及びD-23-7 防災集団移転促進事業(小河原地区)から 8,423 千円(国費: H23 繰越予算 7,370 千円)及びD-23-8 防災集団移転促進事業(港・岩崎地区)から 117,510 千円(国費: H23 繰越予算 102,821 千円)及びD-23-9 防災集団移転促進事業(浦浜東地区)から 76,184 千円(国費: H23 繰越予算 66,661 千円)計 315,373 千円(国費: 275,951 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 1,473,434 千円(国費: 1,289,252 千円)から、1,788,807 千円(国費: 1,565,203 千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-23-1 防災集団移転促進事業(事業計画策定費)から 245,447 千円(国費: H23 繰越予算 214,767 千円)及びD-23-2 防災集団移転促進事業(小細浦地区)から 5,052 千円(国費: H23 補正予算 4,420 千円)及びD-23-3 防災集団移転促進事業(門之浜地区)から 1,031 千円(国費: H23 補正予算 902 千円)及びD-23-4 防災集団移転促進事業(田浜地区)から 934 千円(国費: H23 補正予算 817 千円)及び◆D-1-1-2 防災行政無線整備事業から 3,558 千円(国費: H23 補正予算 3,114 千円)及びD-23-6 防災集団移転促進事業(泊地区)から 1,114 千円(国費: H23 補正予算 974 千円)及びD-23-8 防災集団移転促進事業(港・岩崎地区)から 6,304 千円(国費: H23 繰越予算

5,516千円)及びD-23-9 防災集団移転促進事業(浦浜東地区)から1,163千円(国費:H23繰越予算1,017千円)及び★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業から14,061千円(国費:H23繰越予算12,303千円)及びD-1-22 道路改良事業(細浦地区)から1,330千円(国費:H26当初繰越予算1,164千円)計279,994千円(国費:244,994千円)を流用。これより、交付対象事業費は1,788,807千円(国費:1,565,203千円)から、2,068,801千円(国費:1,810,197千円)に増額。

当面の事業概要

<平成24~30年度>

交付申請額積算及び申請事務

<令和元~2年度>

交付申請額積算及び申請事務

東日本大震災の被害との関係

災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備。

災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約1,800世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約700世帯、計約2,500世帯に上る。

その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設戸数、間取り等を決定しながら整備。

関連する災害復旧事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	11	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	202,888 (千円)		全体事業費	317,705 (千円)	

事業概要

災害公営住宅等に居住する入居者の家賃について、入居者が無理なく負担しうる水準まで減免する。  
市営災害公営住宅の管理戸数は 539 戸であり、管理開始から 10 年間で本事業の対象となる。

地区名	建設場所 又は団地名	整備 戸数	補助対象 戸数	管理開始時期
盛	盛中央団地	44	16	平成 24 年 12 月
	宇津野沢アパート	20	12	平成 26 年 5 月
	下館下アパート	58	37	平成 28 年 10 月
大船渡	赤沢アパート	23	22	平成 26 年 6 月
	上山東アパート	11	9	平成 26 年 5 月
	田中東団地①	12	10	平成 25 年 4 月
	田中東団地②	7	4	平成 26 年 3 月
	川原アパート	29	22	平成 27 年 5 月
	野々田アパート	50	34	平成 28 年 7 月
末 崎	平団地 5 号棟	11	8	平成 26 年 4 月
	平南アパート	55	30	平成 28 年 5 月
	泊里団地	6	4	平成 28 年 4 月
赤 崎	沢田南アパート	20	10	平成 28 年 1 月
	後ノ入南団地	4	3	平成 28 年 4 月
	山口西アパート	13	10	平成 28 年 5 月
	大洞団地	9	5	平成 28 年 4 月
	蛸ノ浦アパート	14	6	平成 27 年 5 月
猪 川	長谷堂東団地	53	25	平成 27 年 5 月
立 根	下欠東アパート	33	16	平成 27 年 3 月
三陸町綾里	清水アパート	30	14	平成 27 年 3 月
三陸町越喜来	所通東アパート	20	9	平成 27 年 12 月
	杉下団地	9	4	平成 28 年 4 月
	崎浜団地	8	3	平成 28 年 4 月
計	22 団地	539	313	

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-23-9 防災集団移転促進事業 (浦浜東地区) から 30,176 千円 (国費: H23 繰越予算 22,632 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 202,888 千円 (国費: 152,162 千円) から、233,064 千円 (国費: 174,794 千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-1-22 道路改良事業 (細浦地区) から 34,087 千円 (国費: H26 当初繰越予算 25,565 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 233,064 千円 (国費: 174,794

千円) から、267,151 千円 (国費 : 200,359 千円) に増額。

当面の事業概要

<平成 24~30 年度>

交付申請額積算及び申請事務

<令和元~2 年度>

交付申請額積算及び申請事務

東日本大震災の被害との関係

災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備。

災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約 1,800 世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約 700 世帯、計約 2,500 世帯に上る。

その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設戸数、間取り等を決定しながら整備。

関連する災害復旧事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	14	事業名	防災集団移転促進事業 (事業計画策定費)	事業番号	D-23-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	521,163 (千円)		全体事業費	234,806 (千円)	
事業概要					
今般の震災で被災した市内 22 地域の集団移転に係る事業計画策定のための調査事業費 (PMC) ・大船渡町 1、末崎町 8、赤崎町 5、三陸町綾里 2、三陸町越喜来 6					
(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 286,357 千円 (国費: H23 繰越予算 214,767 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 521,163 千円 (国費: 390,871 千円) から、234,806 千円 (国費: 176,104 千円) に減額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度～平成 25 年度＞ 整備構想の検討、意向確認・合意形成支援、測量・地質調査、不動産鑑定調査、基本設計・実施設計、事業計画案の作成、災害危険区域・土地利用方針の検討					
＜平成 26 年度～平成 30 年度＞ 意向確認・合意形成支援、測量・地質調査、不動産鑑定調査、基本設計・実施設計、事業計画変更案の作成、災害危険区域・土地利用方針の検討					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、居住に適當でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進を行うものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	15	事業名	防災集団移転促進事業(小細浦地区)	事業番号	D-23-2
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市(直接)	
総交付対象事業費	315,045(千円)		全体事業費	240,556(千円)	
事業概要					
移転戸数 10 戸					
① 集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成 ② 移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ③ 移転跡地の用地の買い取り ④ 移転者の移転費用の補助					
(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 10 月 10 日)					
測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、◆D-17-2-3 被災市街地復興土地区画整理効果促進(換地設計、がれき撤去、下水道整備)事業へ 69,437 千円(国費: H23 補正予算 60,757 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 315,045 千円(国費: 275,664 千円)から、245,608 千円(国費: 214,907 千円)に減額。					
(事業間流用による経費の変更)(令和 2 年 1 月 10 日)					
測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 5,052 千円(国費: H23 補正予算 4,420 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 245,608 千円(国費: 214,907 千円)から、240,556 千円(国費: 210,487 千円)に減額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度～平成 25 年度>					
① 団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成調査設計及び工事					
<平成 26 年度～平成 30 年度>					
① 移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、② 移転跡地の用地の買い取り、③ 移転者の移転費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	





(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	16	事業名	防災集団移転促進事業(門之浜地区)	事業番号	D-23-3
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市(直接)	
総交付対象事業費	443,510(千円)		全体事業費	424,885(千円)	
事業概要					
移転戸数 15 戸					
① 集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成 ② 移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ③ 住宅団地に係る公共施設(集会所)の整備 ④ 移転跡地の用地の買い取り ⑤ 移転者の移転費用の補助					
(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 10 月 10 日)					
測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、◆D-17-2-3 被災市街地復興土地区画整理効果促進(換地設計、がれき撤去、下水道整備)事業へ 17,594 千円(国費: H23 補正予算 15,394 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 443,510 千円(国費: 388,071 千円)から、425,916 千円(国費: 372,677 千円)に減額。					
(事業間流用による経費の変更)(令和 2 年 1 月 10 日)					
測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 1,031 千円(国費: H23 補正予算 902 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 425,916 千円(国費: 372,677 千円)から、424,885 千円(国費: 371,775 千円)に減額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度~平成 25 年度>					
① 移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成調査設計及び工事					
<平成 26 年度~平成 30 年度>					
① 移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、② 移転跡地の用地の買い取り、③ 移転者の移転費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	17	事業名	防災集団移転促進事業(田浜地区)	事業番号	D-23-4
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市(直接)	
総交付対象事業費	704,717(千円)		全体事業費	379,610(千円)	
事業概要					
移転戸数 12 戸					
① 集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成 ② 移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ③ 移転跡地の用地の買取り ④ 移転者の移転費用の補助を実施					
(事業間流用による経費の変更)(平成 28 年 1 月 29 日)					
移転先住宅建築等助成費等に係る事業間流用が必要となったため、D-23-11 防災集団移転促進事業(峰岸地区)へ 155,718 千円(国費:136,253 千円)を流用。D-23-21 防災集団移転促進事業(浦浜仲・西地区)へ 102,217 千円(国費:89,439 千円)を流用。計 257,934 千円(国費:H23 補正予算 225,692 千円)これより、交付対象事業費は 704,717 千円(国費:616,627 千円)から、446,783 千円(国費:390,935 千円)に減額。					
(事業間流用による経費の変更)(平成 28 年 5 月 19 日)					
移転先住宅建築等助成費等に係る事業間流用が必要となったため、D-23-13 防災集団移転促進事業(神坂地区)へ 66,239 千円(国費:H23 補正予算 57,959 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 446,783 千円(国費:390,935 千円)から、380,544 千円(国費:332,976 千円)に減額。					
(事業間流用による経費の変更)(令和 2 年 1 月 10 日)					
測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 934 千円(国費:H23 補正予算 817 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 380,544 千円(国費:332,976 千円)から、379,610 千円(国費:332,159 千円)に減額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地域等の合意形成、住宅団地造成に係る調査測量設計、住宅団地用地取得					
<平成 25~26 年度>					
住宅団地造成工事、防集事業に係る移転跡地の買取り、移転者の住宅再建・土地購入に対する補助、移転者の移転費用の補助					
<平成 27 年度~平成 30 年度>					
移転者の住宅再建・土地購入に対する補助、移転者の移転費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	20	事業名	防災行政無線整備事業	事業番号	◆D-1-1-2
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費		11,000 (千円)	全体事業費		7,107 (千円)
事業概要					
新たな避難路等の道路整備により生じる防災行政無線の難聴地域を解消するため、デジタル通信方式による防災行政無線屋外拡声子局の整備を行うものである。 津波防災対策においては、津波警報等の災害情報をいち早く住民に伝達し、迅速な避難行動を促すことが重要である。 このため、災害時においては、住民への情報伝達手段として防災行政無線は非常に有効な手段であり、道路利用者等に対し、津波注意報、警報の発表や避難勧告、避難指示の発令等について迅速に伝達することができ、道路利用者等の安全に寄与するものである。  〔復興計画「防災まちづくり」4 防災行政無線整備事業〕 ・デジタル防災行政無線システムの整備  (事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 3,893 千円(国費: H23 補正予算 3,114 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 11,000 千円(国費: 8,800 千円)から、7,107 千円(国費: 5,686 千円)に減額。  ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 23 年度~平成 30 年度> ・デジタル防災行政無線システムの整備					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災における津波により、アナログ通信方式の防災行政無線の屋外拡声子局(28 局)が被災し、市内の一部の地域において、防災行政無線が放送できない状態が発生した。					
関連する災害復旧事業の概要					
平成 23 年度消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を活用し、被災子局を含む市全体の防災行政無線システムをデジタル通信方式により復旧・整備予定。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-1-1~3
事業名	道路新設・改良事業
交付団体	大船渡市
基幹事業との関連性	
避難路等の道路整備により新たに発生する難聴地域を解消するため、防災行政無線の屋外拡声子局を整備し、災害情報等を提供することにより、災害時等における道路利用者等の迅速かつ安全な通行及び避難を支援する。	

(様式 1 - 3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業	事業番号	◆D-4-1-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	39,750 (千円)		全体事業費	34,511 (千円)	
事業概要					
<p>災害公営住宅を整備 (建築物買取を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 応急仮設住宅等 (みなし仮設等含む) に入居している被災者に需要調査を行い、801 戸を当市に整備する計画。そのうち市で整備する戸数を 290 戸とする。</li><li>・ 住宅を失った被災者を対象に災害公営住宅を整備することに伴い、駐車場を整備する。</li></ul> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、D-1-17 道路新設・改良事業 (中赤崎地区) へ 37,104 千円 (国費: H24 当初繰越予算 29,683 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 39,750 千円 (国費: 31,800 千円) から、2,646 千円 (国費: 2,117 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日)</p> <p>本工事費に係る事業間流用が必要となったため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業から 31,865 千円 (国費: H23 繰越予算 25,492 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 2,646 千円 (国費: 2,117 千円) から、34,511 千円 (国費: 27,609 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24~令和元年度&gt;</p> <p>災害公営住宅を整備することに伴い、駐車場を整備する (明神前団地(災)、崎浜団地、中赤崎 (大洞・後ノ入・山口) 団地、蛸ノ浦団地、浦浜 (所通・杉下) 団地、泊里団地、川原団地、区画整理地区)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備する。</p> <p>災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約 1,800 世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約 700 世帯、計約 2,500 世帯に上る。その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設個数、間取り等を決定しながら整備する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-1				
事業名	災害公営住宅整備事業				
交付団体	大船渡市				
基幹事業との関連性					
災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。					

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	24	事業名	浄化槽設置整備事業	事業番号	E-1-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	367,161 (千円)		全体事業費	367,161 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災復興事業に伴う高台等下水道未整備区域への移転の増加、道路・橋梁等の被災、地盤沈下等による下水道整備の遅れに伴う下水道計画区域での新改築への対応、その他、被災により悪化した市内の下水環境改善のため、防災集団移転の対象地域等の新たな地域づくりを行う地域において、低炭素社会対応型浄化槽の設置費用を助成し、下水環境の計画的な整備を図る。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24~32 年度&gt;</p> <p>被災住居の再建等に伴う下水道未供用区域での低炭素社会対応型浄化槽の設置に対し、補助金を交付</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による、高台等下水道未整備区域への移転の増加、道路・橋梁等の被災、地盤沈下等による下水道整備の遅れに伴う下水道計画区域での新改築への対応、その他、被災により悪化した市内の下水環境改善のため、浄化槽の普及促進を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	42	事業名	防災集団移転促進事業（泊地区）	事業番号	D-23-6
交付団体	市		事業実施主体（直接/間接）	市（直接）	
総交付対象事業費	310,631（千円）		全体事業費	253,277（千円）	
事業概要					
移転戸数 13 戸 ①住宅団地の調査・設計 ②集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成 ③移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ④移転跡地の用地の買い取り ⑤移転者の移転費用の補助  (事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 56,240 千円(国費：H23 繰越予算 49,210 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 310,631 千円(国費：271,801 千円)から、254,391 千円(国費：222,591 千円)に減額。  (事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 1,114 千円(国費：H23 補正予算 974 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 254,391 千円(国費：222,591 千円)から、253,277 千円(国費：221,617 千円)に減額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ① 住宅団地の調査・設計 ②集団移転事業に係る住宅団地の用地取得 <平成 25 年度> ① 住宅団地造成工事 ②施工管理 <平成 26 年度～平成 30 年度> ① 移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ②移転跡地の用地の買い取り ③移転者の移転費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、泊地区では 64 戸中、36 戸が被災したところであるが、本事業の実施により津波被害で、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	75	事業名	防災集団移転促進事業(港・岩崎地区)	事業番号	D-23-8
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市(直接)	
総交付対象事業費	607,833(千円)		全体事業費	423,516(千円)	
事業概要					
移転戸数 31 戸 ①住宅団地の用地取得、造成及び道路等整備 ②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ③移転跡地の用地の買い取り ④移転者の移転費用の補助  (事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 117,510 千円(国費:H23 繰越予算 102,821 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 607,833 千円(国費:531,853 千円)から、490,323 千円(国費:429,032 千円)に減額。  (事業間流用による経費の変更)(令和 2 年 1 月 10 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 6,304 千円(国費:H23 繰越予算 5,516 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 490,323 千円(国費:429,032 千円)から、484,019 千円(国費:423,516 千円)に減額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ①住宅団地の用地取得 <平成 25 年度> ①住宅団地の造成及び道路等整備、②移転跡地の用地の買い取り、③移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、④移転者の移転費用の補助 <平成 26 年度～平成 30 年度> ①移転跡地の用地の買い取り、②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、③移転者の移転費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、港・岩崎地区では 235 戸のうち 91 戸が全壊、17 戸が半壊する被害を受けたところであるが、本事業の実施により、居住に不当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進を図るものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	76	事業名	防災集団移転促進事業 (浦浜東地区)	事業番号	D-23-9
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	408,575 (千円)	全体事業費	299,459 (千円)		
事業概要					
移転戸数 15 戸 ①埋蔵文化財発掘調査の実施、②住宅団地の用地取得、造成及び道路等整備、③移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、④移転跡地の用地の買い取り、⑤移転者の移転費用の補助を実施  (事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 76,184 千円(国費: H23 繰越予算 66,661 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 408,575 千円 (国費: 357,502 千円) から、332,391 千円 (国費: 290,841 千円) に減額。  (事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 25,866 千円 (国費: H23 繰越予算 22,632 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 332,391 千円 (国費: 290,841 千円) から、306,525 千円 (国費: 268,209 千円) に減額。  (事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-3 災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分) へ 5,903 千円 (国費: H23 繰越予算 5,165 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 306,525 千円 (国費: 268,209 千円) から、300,622 千円 (国費: 263,044 千円) に減額。  (事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 1,163 千円(国費: H23 繰越予算 1,017 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 300,622 千円 (国費: 263,044 千円) から、299,459 千円 (国費: 262,027 千円) に減額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ①埋蔵文化財発掘調査の実施、②集団移転事業に係る住宅団地の用地取得 <平成 25 年度~平成 26 年度> ①埋蔵文化財発掘調査の実施、②集団移転事業に係る住宅団地の用地取得、③集団移転事業に係る住宅団地の造成、④移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、⑤移転跡地の用地の買い取り、⑥移転者の移転費用の補助 <平成 27 年度~平成 30 年度> ①移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、②移転跡地の用地の買い取り、③移転者の移転費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、浦浜東地区では 158 戸中、28 戸が被災したところであるが、本事業の実施により津波被害で、居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団移転の促進を行うものである。					

関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	89	事業名	道路改良事業(細浦地区)	事業番号	D-1-22
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市(直接)		
総交付対象事業費	603,825(千円)	全体事業費	466,568(千円)		
事業概要					
道路改良:L=400m、W=6.0m 事業期間:平成24年度~平成28年度 津波により壊滅的な被害を受けた末崎町細浦地区において、防災集団移転促進事業の高台移転先住宅団地の開発にあたり、進入路を整備するものである。既存道路の狭隘箇所(幅員2.0m程度)を幅員6.0mに拡幅改良(JRガード区間は新設)する計画である。 〔復興計画「都市基盤の復興」2道路新設・改良事業〕 高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路整備  (事業間流用による経費の変更)(令和2年1月10日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ1,455千円(国費:H26当初繰越予算1,164千円)を流用。これより、交付対象事業費は603,825千円(国費:483,059千円)から、602,370千円(国費:481,895千円)に減額。  (事業間流用による経費の変更)(令和2年1月10日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ31,957千円(国費:H26当初繰越予算25,565千円)を流用。これより、交付対象事業費は602,370千円(国費:481,895千円)から、570,413千円(国費:456,330千円)に減額。  (事業間流用による経費の変更)(令和2年1月10日) 測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-3 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)へ103,845千円(国費:H26当初繰越予算83,076千円)を流用。これより、交付対象事業費は570,413千円(国費:456,330千円)から、466,568千円(国費:373,254千円)に減額。					
当面の事業概要					
<平成26年度> 測量設計(道路事業):1式(13,133千円)、(JR委託):1式(18,838千円) 用地補償:1式(22,725千円)(平成26年度完了) <平成27年度> 工事施工:1工区L=240m(58,966千円)(平成27年度完了) <平成28年度~平成30年度> 用地補償(1.2工区の一部):1式(1,760千円)、賃借料(JR施工ヤト):1式(3,000千円) 工事施工:JRヤト施工(2,000千円)、工事施工:2工区L=160m(38,702千円) JR委託工事:L=24m(444,701千円)(完了予定:平成28年度)					
※ 防災集団移転促進事業(細浦地区)の造成工事及びJR関連工事と一体的に施工するものである。					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災で発生した津波により、末崎町地区は建物596棟(全壊509、大規模半壊48、半壊39)が壊滅的な被害を受けた。復興計画により土地利用方針が示されたことにより、防災集団移転促進事業及び					

災害公営住宅整備事業による高台移転を行う計画である。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

## 大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	91	事業名	道路改良事業(野々田川口橋線)	事業番号	D-1-24
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市(直接)		
総交付対象事業費	818,957(千円)	全体事業費		843,210(千円)	
事業概要					
道路改良:野々田川口橋線 L=200m、W=7.0m+2.5m+2.5m(両側歩道) 臨港道路すり付け区間 L=270m					
事業期間:平成 25 年度~平成 29 年度					
津波により壊滅的な被害を受けた大船渡町地区は、復興計画により大船渡湾背後に工業専用地域が位置付けられているが、計画されている防潮堤は TP7.5m 程度のため、防災機能を付加した道路を新設することで既往最大津波に対する被害を抑制するものである。					
〔復興計画「都市基盤の復興」2 道路新設・改良事業〕					
高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路整備					
(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日)					
本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、D-4-17 災害公営住宅整備事業(蛸ノ浦団地)から 23,215 千円(国費:H24 当初繰越予算 18,572 千円)及び D-4-18 災害公営住宅整備事業(浦浜団地)から 1,214 千円(国費:H24 当初繰越予算 971 千円)及び D-21-2 大船渡浄化センター緊急情報配信システム整備事業から 2,381 千円(国費:H23 繰越予算 1,905 千円)及び◆D-4-8-1 災害公営住宅駐車場整備事業(明神前団地 2)から 1,660 千円(国費:H23 繰越予算 1,328 千円)及び◆D-4-8-2 災害公営住宅敷地整備事業から 1,390 千円(国費:H23 繰越予算 1,112 千円)及び◆D-4-9-1 災害公営住宅駐車場整備事業(赤沢団地)から 4,355 千円(国費:H23 繰越予算 3,484 千円)及び◆D-4-10-1 災害公営住宅駐車場整備事業(上山団地)から 1,941 千円(国費:H23 繰越予算 1,553 千円)及び◆D-4-11-1 災害公営住宅駐車場整備事業(平林団地)から 1,935 千円(国費:H23 繰越予算 1,548 千円)及び◆D-4-12-1 災害公営住宅駐車場整備事業(宇津野沢団地)から 1,739 千円(国費:H23 繰越予算 1,391 千円)及び◆D-23-23-1 上水道送配水施設整備事業(大船渡地区)から 10,527 千円(国費:H23 繰越予算 8,422 千円)及び D-21-3 下水道事業(土地区画整理・管渠整備)から 14,726 千円(国費:H23 繰越予算 11,781 千円)及び D-4-19 災害公営住宅整備事業(川原団地)から 22,699 千円(国費:H24 当初繰越予算 18,159 千円)及び◆D-4-3-1 災害公営住宅防災行政無線受信環境整備事業から 15,403 千円(国費:H25 当初予算 12,322 千円)及び◆D-4-4-4 上平地区災害公営住宅関連道路改良事業から 8,098 千円(国費:H25 当初予算 6,478 千円)、合計 111,283 千円(国費:89,026 千円)を流用。これより、交付対象事業費は、600,700 千円(国費:480,560 千円)から、930,240 千円(国費:744,191 千円)に増額。					
(事業間流用による経費の変更)(令和 2 年 1 月 10 日)					
測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-5-3 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)へ 87,030 千円(国費:H27 繰越予算 69,624 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 930,240 千円(国費:744,191 千円)から、843,210 千円(国費:674,567 千円)に減額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度~平成 26 年度>					
測量設計:1 式(18,683 千円)					

<p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <p>用地測量：1 式（9,720 千円）</p> <p>用地補償：1 式（30,600 千円）</p> <p>工事施工（その 1）：1 式（140,000 千円）</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt;</p> <p>用地補償：1 式（107,000 千円）</p> <p>工事施工（その 2）：1 式（294,697 千円）</p> <p>&lt;平成 29 年度～平成 30 年度&gt;</p> <p>工事施工（その 2）：1 式（322,540 千円）</p> <p>用地補償：1 式（7,000 千円）</p>
---

**東日本大震災の被害との関係**

東日本大震災で発生した津波により、大船渡町地区の産業は壊滅的な被害を受けたが、高台に工業地域を求めることが難しいため、防災機能を付加した道路整備を行い、産業の復興及び確保を図る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

**関連する災害復旧事業の概要**

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月 時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	107	事業名	防災集団移転促進事業 (泊里地区)	事業番号	D-23-15
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	443,010 (千円)		全体事業費	469,225 (千円)	
事業概要					
移転戸数 17 戸 ①集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成、②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、③移転跡地の用地の買い取り、④移転者の移転費用の補助を実施  (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日) 移転先住宅建築等助成費等に係る事業間流用が必要となったため、D-23-23 防災集団移転促進事業 (大船渡地区) から 26,215 千円 (国費: H23 繰越 予算 22,938 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 443,010 千円 (国費: 387,633 千円) から、469,225 千円 (国費: 410,571 千円) に増額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度~平成 25 年度> 地域等の合意形成、住宅団地造成に係る調査測量設計、住宅団地用地取得 <平成 26 年度~平成 27 年度> 住宅団地用地取得、住宅団地造成工事、防集事業に係る移転跡地の買取り <平成 28 年度~平成 30 年度> 防集事業に係る移転跡地の買取り、移転者の住宅再建・土地購入に対する補助、移転者の移転費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、泊里地区では 271 戸中、110 戸が被災したところであるが、本事業の実施により津波被害で、居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団移転の促進を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	109	事業名	防災集団移転促進事業 (中赤崎地区)	事業番号	D-23-17
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	4,722,410 (千円)		全体事業費	5,062,670 (千円)	
事業概要					
移転戸数 59 戸 ①集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成、②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、③移転跡地の用地の買い取り、④移転者の移転費用の補助を実施  (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 13 日) 本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、D-23-23 防災集団移転促進事業 (大船渡地区) から 340,260 千円 (国費: H23 繰越 予算 297,727 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 4,722,410 千円 (国費: 4,132,107 千円) から、5,062,670 千円 (国費: 4,429,834 千円) に増額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ①地域等の合意形成 <平成 25 年度> ①住宅団地の用地取得、②集団移転事業に係る住宅団地の造成 <平成 26 年度> ①集団移転事業に係る住宅団地の造成 <平成 27 年度～令和 2 年度> ①集団移転事業に係る住宅団地の造成、②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助、③移転跡地の用地の買い取り、④移転者の移転費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、中赤崎地区では 557 戸のうち 316 戸が被災したところであるが、本事業の実施により、津波被害で居住に不当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
後の入川災害復旧事業 (県) 赤崎小学校復旧事業 (市) 赤崎中学校復旧事業 (市)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					



(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	110	事業名	防災集団移転促進事業(永浜地区)	事業番号	D-23-18
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市(直接)		
総交付対象事業費	1,101,629(千円)	全体事業費	1,112,391(千円)		
事業概要					
移転戸数 28 戸 ①集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成 ②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ③移転跡地の用地の買い取り ④移転者の移転費用の補助  (事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日) 移転先住宅建築等助成費等に係る事業間流用が必要となったため、D-23-23 防災集団移転促進事業(大船渡地区)から 10,762 千円(国費:H23 繰越 予算 9,416 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 1,101,629 千円(国費:963,925 千円)から、1,112,391 千円(国費:973,340 千円)に増額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ① 地域等の合意形成 <平成 25 年度> ① 住宅団地の測量設計 <平成 26 年度> ① 住宅団地の用地取得、団地造成 <平成 27 年度~平成 28 年度> ① 住宅団地造成、②移転跡地の買い取り <平成 29 年度~平成 31 年度> ①移転跡地の買い取り、②住宅建設・土地購入に対する補助、③移転費用に対する補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、永浜地区では 119 戸のうち 91 戸が被災したところであるが、本事業の実施により津波被害で、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	112	事業名	防災集団移転促進事業 (蛸ノ浦地区)	事業番号	D-23-20
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	572,068 (千円)		全体事業費	572,068 (千円)	
事業概要					
変更前: 移転戸数 21 戸 変更後: 移転戸数 16 戸 ①集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成 ②移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 ③移転跡地の用地の買い取り ④移転者の移転費用の補助					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地域等の合意形成 <平成 25 年度> 住宅団地造成に係る調査測量設計、住宅団地用地取得 <平成 26~30 年度> 住宅団地造成工事、防集事業に係る移転跡地の買い取り、移転者の住宅再建・土地購入に対する補助、移転者の移転費用の補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、蛸ノ浦地区では 166 戸のうち 74 戸が被災したところであるが、本事業の実施により津波被害で、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	153	事業名	公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続事業	事業番号	D-21-4
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市(直接)	
総交付対象事業費	356,170(千円)		全体事業費	356,170(千円)	
事業概要					
蛸ノ浦地区漁業集落排水施設を公共下水道施設に接続する事業であり、蛸ノ浦処理場から公共下水道赤崎地区本管までの管渠整備を行うものである。					
【実施設計業務】					
・測量 仮BM設置、縦断測量、横断測量、L=4.40km					
・全体計画及び詳細設計 開削工L=4.4km、マンホールポンプ 検討 13 箇所(新設 1 箇所+既設 12 箇所)					
【本工事】					
・圧送管 → (ホリドリ管φ75mm、L=669.0m) (ホリドリ管φ100mm、L=3,320.9m)					
・自然流下管 → (リブ付塩ビ管φ200mm、L=77.0m)、(推進工φ250mm、L=0.80m)、(水管橋φ200mm、L=6.0m) (管閉塞工L=337.6m)					
・マンホールポンプ → 新設 1 箇所、既設 11 箇所機能変更、既設 1 箇所撤去					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>	・測量、詳細設計 L=4,400m(20,059 千円)		※公共下水道基本計画変更済み		
<平成 28 年度>	・公共下水道事業計画変更(漁業集落排水施設→公共下水道への編入)				
<平成 29 年度>	・管渠工事 L=3,320.9m(240,818 千円)				
<平成 30 年度>	・管渠工事 L=344.4m マンホールポンプ工事 13 箇所(95,293 千円)				
<平成 31 年度>	・既設蛸ノ浦処理場解体工事 1.0 式(43,830 千円)				
合計	400,000 千円				
東日本大震災の被害との関係					
震災前の蛸ノ浦浄化センターの用地地盤高は TP+1.6m であり、用地背後の防潮堤天端 TP+3.4m(チリ地震津波水位)より 1.8m 低くなっている。震災による地盤沈下量は約 90cm となっており、湾口防波堤や防潮堤が未整備の状態では津波や高潮に対する対策を講じなければならず、再度被災の確率が高いことから処理場としての立地条件に問題があること。また、地区内人口の減少など、原形復旧に関しては様々な問題等があることから、処理場の復旧方針を立案した結果、原形復旧は行わずに公共下水道に接続することとした。公共への接続をするまでの間は、災害復旧事業により、応急仮設処理施設(国土交通省から無償借用している MBR 施設)を安定した処理が行えるよう改良し、現在汚水処理を行っている。					
蛸ノ浦漁業集落排水区域は公共下水道区域と隣接しており、漁業集落排水施設を公共下水道に接続することで、蛸ノ浦浄化センターは廃止することになり、災害時に係る地区住民への負担や、市の負担も軽減される。また、施設の集約化により効率の良い汚水処理事業が展開されることになり、維持管理費の節減も図られることになる。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	165	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)	事業番号	D-5-3
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	51,562 (千円)		全体事業費	401,042 (千円)	

事業概要

入居者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅家賃の低廉化を行う。  
市営災害公営住宅の管理戸数は 539 戸であり、管理開始から 6~20 年目まで (土地取得を伴わない場合は 10 年目まで) が本事業の対象期間である。

地区名	建設場所 又は団地名	整備 戸数	補助対象 戸数	対象月数	管理開始時期
盛	盛中央団地	44	29	12	平成 24 年 12 月
	宇津野沢アパート	20	18	12	平成 26 年 5 月
大船渡	田中東団地①	12	12	12	平成 25 年 4 月
	田中東団地②	7	5	12	平成 26 年 3 月
	上山東アパート	11	11	12	平成 26 年 5 月
	赤沢アパート	23	23	12	平成 26 年 6 月
	川原アパート	29	28	11	平成 27 年 5 月
末 崎	平団地 5 号棟	11	10	12	平成 26 年 4 月
赤 崎	沢田南アパート	20	18	3	平成 28 年 1 月
	蛸ノ浦アパート	14	13	11	平成 27 年 5 月
猪 川	長谷堂東団地	53	49	11	平成 27 年 5 月
立 根	下欠東アパート	33	31	12	平成 27 年 3 月
三陸町越喜来	所通東アパート	20	20	4	平成 27 年 12 月
三陸町綾里	清水アパート	30	21	12	平成 27 年 3 月
計	8 団地	327	288		

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-23-9 防災集団移転促進事業 (浦浜東地区) から 6,198 千円 (国費: H23 繰越予算 5,165 千円) 及び D-23-10 防災集団移転促進事業 (浦浜南地区) から 15,780 千円 (国費: H23 繰越予算 13,150 千円) 及び D-23-11 防災集団移転促進事業 (峰岸地区) から 29,884 千円 (国費: H23 繰越予算 24,903 千円) 及び D-23-12 防災集団移転促進事業 (細浦地区) から 145 千円 (国費: H23 繰越予算 121 千円) 計 52,007 千円 (国費: 43,339 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 51,562 千円 (国費: 42,968 千円) から、103,569 千円 (国費: 86,307 千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-1-22 道路改良事業 (細浦地区) から 99,692 千円 (国費: H26 当初繰越予算 83,076 千円) 及び D-1-24 道路改良事業 (野々田川口橋線) から 83,549 千円 (国費: H27 繰越予算 69,624 千円) 計 183,241 千円 (国費: 152,700 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 103,569 千円 (国費: 86,307 千円) から、286,810 千円 (国費: 239,007 千円) に増額。

<b>当面の事業概要</b>
<p>&lt;平成 29～30 年度&gt;          交付申請額積算及び申請事務</p> <p>&lt;令和元～2 年度&gt;          交付申請額積算及び申請事務</p>
<b>東日本大震災の被害との関係</b>
<p>災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備。</p> <p>災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約 1,800 世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約 700 世帯、計約 2,500 世帯に上る。</p> <p>その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設戸数、間取り等を決定しながら整備。</p>
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	
事業名	
交付団体	
<b>基幹事業との関連性</b>	